

認定特定非営利活動法人
市民セクターよこはま

■ 事業報告 2013 ■

2013年度（2013年4月～2014年3月）

～誰もが自分らしく暮らせるまち～

一人ひとりの市民が主人公として、
幸せと豊かさを実感できる市民社会の実現を目指して...

【 2013年度事業報告書 目次 】

◆ 2013 年度を振り返って	2
◆ 運営に関する事項（法人総務）	4
◆ 事業に関する事項	7
（支援センター部門）	
● 横浜市市民活動支援センター運営事業 ※別紙「事業報告 2013」参照	7
（地域支援部門）	
● よこはま食事サービス連絡会	8
● コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり事業	9
● よこはま地域づくり大学校	10
● まちかどケア事業	15
● ソーシャルビジネス・ノウハウ移転事業(被災地支援)	17
● 第三者評価事業	19
● ヨコハマ市民まち普請事業	20
● コミュニティづくり支援	21
◆ 資料編	23
● 会員数の推移	23
● 収入額の推移と内訳	23
● 市民セクターよこはま沿革	24
● 2013 年度の役員・事務局スタッフ	25

2013 年度を振り返って

理事長 中野 しずよ

I 市民の自主的なまちづくりの応援について

1. 「よこはま地域づくり大学校」(略称：地域大) 区域展開へ

2009 年にカリキュラムづくりを行い、2010 年から 4 年間実施した地域大について、横浜市民活動支援センター自主事業としての位置づけと補助金が、2013 年度で終了となりました。2012 年度から 2013 年度にかけては、協働事業として区域等でも実施し、4 年間で 400 名を超える卒業生を送り出すことができました。

その実績が認められ、2014 年度より、当法人、地域、区役所・各区の市民活動支援センター等との協働事業として実施できることになり、2013 年度はその実施に向けた調整を行いました。

また、多くの地域活動実践者の方々のご協力をいただき、「みんなが幸せになるための地域づくりの知恵袋」(地域大ブックレット)を発行しました。今後の区域展開のテキスト等として、また当法人ミッションである「市民による自治社会の実現」により近づくよう活用していきたいと考えています。

2. 「市民まちづくり応援室」開設と「市民まちづくり応援ファンド」助成開始

馬車道の新オフィスに「市民まちづくり応援室」を開設しました。市民主体のまちづくりを推進する団体として、戸塚区は 5 つの自治会がいっしょになって実施するコミュニティカフェの開設支援、港北区は城郷地区地域見守りネットワーク構築支援事業に関わる事業を支援しました。

また、2012 年度実施したチャリティーコンサートや会員の皆様からのご寄付を財源に、地域で認知症ケア(介護者の集いの実施など)に取り組む 3 団体に助成することができました。ご協力に深く感謝いたします。

II 市民活動支援センター事業

1. 次期の横浜市市民活動支援センター管理運営受託決定

2009 年度 7 月から横浜市市民局と協働協定書(2013 年度は協働契約書)を締結して、横浜市市民活動支援センターの管理運営を担ってきました。2013 年度は次期 5 年間のプロポーザルへ応募し無事採択されました。ともに市民活動に取り組む仲間同士としての支援スタンスが評価されたと捉えています。

また、2013 年度は協働で進めるからこそできる新たな事業(各区の支援センター職員や区役所の担当職員が集まり、話し合うネットワーク会議、中間支援 7 団体が連携・実施した「つながりのまちづくりフォーラム」等)にも挑戦しました。さらに、提言力やコーディネート力を発揮できるよう力をつけていきたいと考えます。

2. にしく市民活動支援センターの管理運営、新規プロポーザルへの応募および採択

これまで区役所直営で運営されていた「にしく市民活動支援センター」は、生涯学習・市民活動に加え、地域活動支援にも力を入れるセンターとして、新規に運営法人の公募があり、当法人はこれに応募し、採択されました。区エリアの市民活動支援センターとして、民営化は 4 館目になりま

す。(NPO法人としては2館目)

より暮らしの場に近い区域のセンターを運営し、さまざまな人・団体・施設とつながりつつ、地域のセンターも運営することで、さらに重層的に活動全体が見えるようになります。地域課題解決や地域の資源を活かした事業運営、やわらかい雰囲気センターづくりを意識して、開設準備を進めました。

Ⅲ 被災地支援について

くらしまちづくりネットワーク横浜（略称：くま横）として復興支援、一区切り

2012年に引き続き、復興庁の「東日本大震災復興支援ソーシャルビジネス創出促進事業費補助金」を受け、3団体の一つとして、1年間活動しました。岩手県大槌町と福島県郡山市の団体を訪問し、ソーシャルビジネスの立ち上げや発展を支援しました。

当法人は「人と人をつなぐこと」「自ら考えることを手伝えること」「よそ者だから言えることを言うこと」「新しい取り組みへのチャレンジを応援すること」などを目指して活動し、一定の成果をあげることができました。

2011年4月から約3年間、人は交替しつつも、2年間はほぼ月に一度、3年目はほぼ2か月に一度岩手県大槌町に通い続けました。わたしたちは、この3年間で、人が人とのつながりの中で、少しずつ自分を取り戻し、「次に行こう」とする姿を見させていただきました。また「人の弱さと強さ」両方を毎回感じ、人にとって何が大事なのかを改めて考えさせられもしました。いろいろやりましたが、短い間、ほんの少しの時間、寄り添うことしかできなかったようにも思います。

その一方で、2012年に18人の方が3泊4日で横浜に滞在され、くま横メンバーの活動現場をフィールドワークしていただいたこともありました。大槌の方はこの時初めて「私たちが何者か」を知ることになり、これが真の信頼につながりました。またつながりの薄かった大槌の方同士が、この旅をきっかけに「仲間」になり、活動者ネットワークがゆるやかにできました。

3月に「これで一区切りにします」とお別れの挨拶をした際に大槌町の団体の方から「多くの人が来なくなる中、横浜さん（こう呼ばれていました）はずーっと来てくれたね、ありがとう。」という言葉いただきました。また、福島の方からは、「いろんな専門家からアドバイスをもらったけれど、同じ運営者同士というスタンスで『具体的にどうするか』をいっしょに考える相手が必要だった。くま横さんはその役割を果たしてくれた。」という言葉もありました。

かけがえのない出会いがあり、さまざまな気づきがあり、組織としても貴重な経験となりました。

これからも「忘れない」を合言葉に、この横浜でできることをしていきたいと考えています。

Ⅳ 認定NPO法人として

より高みを目指す

2012年7月に認定NPO法人となり、まもなく2年になります。当法人も、みなし寄付金で法人税が軽減され、社会的な信頼性をより増すことができた実感しています。内部的にも、組織運営、事業運営、情報公開、法令遵守などについてより意識が高まりました。

このようなメリットを享受するのみならず、認定NPO法人制度の本来の趣旨である「社会的問題・課題の解決に、より応えられる団体」「団体の基盤づくりに、より貢献する団体」となっていくことが必要と考えています。

運営に関する事項（法人総務）

(1) 会員

● 会員数

2013年3月31日時点：150

【正会員 140】 団体 50/個人 90、【準会員 5】 団体 3/個人 2、【賛助会 5】 団体 1/個人 4

↓

2014年3月31日時点：147

【正会員 135】 団体 52/個人 83、【準会員 5】 団体 3/個人 2、【賛助会 7】 団体 2/個人 5

● 社員総会（会員総会）

日 時：2013年5月19日（日）9:30～11:50

会 場：横浜市健康福祉総合センター 大会議室 8B

参加者：91名（うち書面表決 20名、委任状 43名）

第一部：シンポジウム『これからの地域づくりを考える』

事例紹介：2012年度よこはま地域づくり大学校卒業生

松島 宗 氏（神奈川区大丸町内会）

綿貫 純一 氏（戸塚区上柏尾町内会）

トークセッション：松島 宗 氏・綿貫 純一 氏・山野上 啓子（当会理事）

（コメンテーター・コーディネーター 山路 清貴 氏（NPO 法人横浜プランナーズネットワーク前理事長））

第二部：第11回 通常総会

(2) 会議

● 理事会

開催日：4月24日、6月26日、8月7日、9月25日、10月30日、11月27日、12月25日

2014年1月29日

議 題：総会企画・議案、予算・決算、事業報告・計画、横浜市支援センター提案、にしく支援センター提案、次年度組織体制、役員人事、職員の採用・給与・賞与、評議会設置の検討、等

(3) 各団体・行政機関等の委員の受任

行政や社会へ提言、市民参画の拡大のため、さまざまな団体等の委員を引き受けています。

〔横浜市・健康福祉局〕

- ・横浜市社会福祉審議会 委員（中野）
- ・横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会 委員（中野）
- ・横浜市福祉有償移動サービス運営協議会 委員（泉）
- ・横浜市福祉サービス第三者評価推進委員会 委員（吉原）

〔横浜市・市民局〕

- ・横浜市男女共同参画審議会 委員（泉）
- ・横浜市男女共同参画センター指定管理者選定評価委員会 委員（泉）

〔横浜市・こども青少年局〕

- ・横浜市親と子のつどいの広場事業選定委員会 委員（中野）

〔横浜市・温暖化対策統括本部〕

- ・横浜市環境未来都市推進会議 委員（中野）

〔横浜市・各区役所〕

- ・横浜市保土ヶ谷区地域ケアプラザ指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・横浜市青葉区福祉保健活動拠点 指定管理者選定委員会 委員（中野）
- ・戸塚区区民企画運営講座事業検討会 委員（吉原）
- ・保土ヶ谷区地域・まちづくり支援会議 委員・座長（石井）
- ・都筑区区民活動補助事業 区民活動補助検討会議 委員（樋山）

〔横浜市社会福祉協議会〕

- ・横浜市社会福祉協議会企画委員（中野）
- ・横浜市社会福祉協議会よこはまふれあい助成金運営委員会 委員（吉原）
- ・横浜市社会福祉協議会「福祉よこはま」編集委員（山野上）
- ・横浜市社会福祉協議会第4次横浜市地域福祉活動計画リーディング事業
「企業の地域貢献活動支援 推進プロジェクト」プロジェクトメンバー（東樹）
- ・横浜市社会福祉協議会福祉ボランティア・市民活動部会 委員（東樹）

〔その他〕

- ・かながわ福祉サービス振興会 理事（中野）
- ・横浜市男女共同参画推進協会 市民・NPOがつくる男女共同参画事業選考委員会 委員（中野）
- ・NPO法人よこはま地域福祉研究センター 監事（中野）
- ・横浜移動サービス協議会 評議員（泉）
- ・横浜市男女共同参画センター横浜北 市民運営協議会 委員（石井）
- ・横浜市男女共同参画センター 評議会委員（石井）
- ・平塚市市政アドバイザー（石井）
- ・神奈川県住宅計画課 かながわ住まい・担い手ネットワーク 委員（石井）
- ・公益信託ひらつか市民活動ファンド 運営委員（東樹）

（4）講師等の受任（※横浜市民活動支援センターとしての講師受任は除く）

- ・横浜市男女共同参画センター「助成金応募団体向け講座」講師（中野）
- ・市民局地域活動推進課「協働研修基礎編」講師 3回（吉原）
- ・市民局地域活動推進課「協働研修応用編」講師（吉原）
- ・市民局地域活動推進課 各区役所地域力推進担当向け研修 講師（吉原）
- ・磯子区役所職員研修「地域とのつきあい方（協働）講座」講師（吉原）
- ・西区役所職員研修「地域との関わり方（協働）講座」講師（吉原）
- ・かながわ県民活動サポートセンター
「かながわコミュニティカレッジ NPOマネジメント講座」講師（吉原）
- ・藤沢市市民自治推進課「自治会長の集い」講演会 講師（吉原）
- ・平塚市&湘南NPOサポートセンター共催「ひらつか地域づくり市民大学」講師（吉原）
- ・綾瀬市役所「自治会役員研修」コーディネーター（吉原）
- ・綾瀬市「地域づくりカレッジ」連続講座 コーディネーター（吉原）
- ・NPO法人かながわ女性会議「NPO総合マネジメント課」講師（吉原）

- ・市民局地域活動推進課「協働研修応用編」コーディネーター（石井）
- ・市民局地域活動推進課協働研修・現地見学編 講師（石井）
- ・南区役所区民施設職員研修まるごとみなみ 講師（石井）
- ・都筑区役所地区センター職員研修 講師（石井）
- ・戸塚区役所地域福祉計画ハートプラン 2013 年度報告会 コーディネーター（石井）
- ・戸塚区役所日常生活支援団体連絡交流会 ファシリテーター（石井）
- ・港南区港南台地域元気フォーラム ファシリテーター（石井）
- ・西区役所職員研修「地域との関わり方」コーディネーター（石井）
- ・西区子育て支援拠点「スマイルポート」親子サロン連絡交流会 ファシリテーター（石井）
- ・ソーシャルビジネス起業家向け連続セミナー 講師（石井）
- ・ヨコハマアートサイトラウンジ 講師（石井）
- ・ヨコハマアートサイト 2013 報告会 コーディネーター（石井）
- ・芝浦工業大学 ゲストスピーカー（石井）
- ・江戸川総合人生大学 まちづくり学科 講師（石井）
- ・横浜市今宿西地域ケアプラザ「今宿地区中学生ボランティア事業」講師（東樹）
- ・NPO 法人デイジー横浜「役職員・会員向け研修」講師（東樹）
- ・NPO 法人ワーカーズわくわく「職員向けワークショップ」講師（東樹）

（4）他団体の会員として

下記の団体に会員として参画しています。

- ・社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
- ・公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会
- ・NPO 法人 日本 NPO センター
- ・NPO 法人 まちづくり情報センターかながわ（アリスセンター）
- ・NPO 法人 かながわ外国人すまいサポートセンター

事業に関する事項

【 支援センター部門 】

■ 横浜市市民活動支援センター運営事業（横浜市市民局市民活動支援課との協働事業）

別紙「2013（平成 25）年度横浜市市民活動支援センター事業報告書」をご覧ください。



▲利用者大交流会より ～団体紹介～



▲つながりのまちづくりフォーラム 2014 より



▲市内共同オフィス見学ツアーより



▲プロのNPOをつくる7の講義より～修了式の様子～

【 地域支援部門 】

■ よこはま食事サービス連絡会

成果と課題

● 成果（経緯）

市内の食事サービスグループ同士の連携や情報共有、学びあいの場としての活動を行いました。

2000 年に始まった連絡会は、13 年の長きにわたり、月 1 回の開催を続けています。年に 2 回実施する食事サービスのつどいは、食事サービスグループだけでなく、公開型で実施し、連絡会の存在を知ってもらう機会にしました。また現在活動している団体のメンバーが長く活動を続けるための身体づくりや、継続のコツ（家族の理解を得る、メンバー同士の親睦を深める交流会や、研修旅行をするなど）について意見交換するなど、実施方法を工夫しました。

さらに、2012 年度から地域で「食」を通してまちづくり等を行っている現場を訪問し、主催者の話を聞き、課題や問題点を共有する新しい試みを始めました。そこから課題等の打開策のヒントを見つけたいと考えています。

● 課題

多くの食事サービス団体の若い担い手の不足=高齢化が問題となっています。そして「よこはま食事サービス連絡会」定例会のメンバーも減り続けています。これからますます必要となる地域での高齢者への見守りとしての配食サービスや会食を存続させるために、団体とその担い手の方々のモチベーションをあげていくことが課題です。

事業の概要と実施したこと

市内の食事サービスグループ同士の連携や情報共有、学びあいの場としての活動を行いました。

< 定例会：月 1 回実施 >

< 食事サービスを考えるつどい：2 回実施 >

- ・講演会「続・超高齢社会の新しい栄養施策～介護されたくないなら粗食はやめなさい～」

(2013 年 9 月 14 日 於：港北公会堂会議室 I / 参加者：35 名)

- ・腰痛予防講座と交流会

「元気でいきいきと活動し続けるために

～柔道整復師さんに学ぶ腰痛予防法と生きがい・やりがいを感じる 10 のツボ～」

(2014 年 3 月 16 日 於：横浜市市民活動支援センター / 参加者：24 名)

< 現場訪問：2 回実施 >

- ・立川市「高齢者の食と職を支えるチャンプルーの会」(2013 年 6 月 7 日 / 参加者：6 名)
- ・金沢区「さくら茶屋にししば」(2014 年 3 月 25 日 / 参加者：8 名)



【左：現場訪問 ～高齢者の食と職を支えるチャンブルーの会～】

【右：食事サービスを考えるつどいの様子】

■ コミュニティ・スペースを拠点としたまちづくり事業

コミュニティ・スペースを拠点に活動する横浜市内の6つの団体とともに、認知症の理解についての啓発、認知症ケアの担い手育成等、「認知症になっても住み慣れたまちで本人も家族も安心して暮らせるようなまちづくり」をめざしています。

情報・意見交換の場づくりや当法人が創設した「市民まちづくり応援ファンド」による助成を通じて、支援を行っています。

成果と課題

● 成果（経緯）

本事業の立ち上げからのメンバーである、横浜市内の草の根のコミュニティ・スペースを運営する「NPO 法人いこいの家 夢みん」「ひばり会（下和泉住宅自治会）」「NPO 法人五つのパン」「NPO 法人ワーカーズわくわく」「NPO 法人さくら茶屋 にししば」「ワーカーズコレクティブ コミュニティーコーディネーターここ」とともに本事業を行っています。3年目となり、同じ志で拠点運営しているという仲間意識を持って、情報交換や意見交換が行われています。

各拠点では、今年度も「認知症になっても暮らせるまちづくり」のための事業がそれぞれの団体の努力により継続されていました。拠点があることや定期的に講座や介護者のつどい等が開かれていることで、地域の人が「ここに来たら、相談できる、安心できる」と思うような、頼れるコミュニティ・スペースとして地域の中で定着し、運営がスムーズになってきた、あるいは拠点を運営する団体がそのような地域のニーズに応えるべく、工夫しながら運営している姿が見られました。

● 課題

今後も6拠点のネットワークが活かされ、その成果がさらに多くのコミュニティ拠点等に波及するよう、本法人が支援を続けたいと考えています。

事業の概要と実施したこと

1) 情報・意見交換会の実施

8月に、前年度ならびに近況の報告や情報・意見を交換する機会を設けました。資金がない中での工夫や担い手の高齢化、それらに関する各団体の取り組みについて、情報や意見を交換しました。

2)「市民まちづくり応援ファンド」による助成

前年度の寄付金より拠出し、今年度当法人が創設した「市民まちづくり応援ファンド」のうち、用途を指定されていないもの（合計 21 万円）を、上記の団体中 3 団体（「NPO 法人いこいの家 夢みん」「ひばり会（下和泉住宅自治会）」「ワーカーズコレクティブ コミュニティーコーディネーターここ」）に助成しました。

■ よこはま地域づくり大学校（横浜市市民局市民活動支援課との協働事業）

2009 年度からカリキュラムを開発してきたよこはま地域づくり大学校の第 4 期を、6 月に開校しました。

成果と課題

● 成果（経緯）

1) 現場に即した学びあい

<基礎コース>

基礎コースは少人数での見学が有効であると第 2 期の講座を通じて分かったため、カリキュラムは昨年と同様に定員を 30 名とし、時間は昼開催にすることで、実際に地域で活動されている方に受講して頂けました。31 名の応募があり、27 名の方が 7 割以上の出席で修了しました。

<応用コース>

応用コースは、ほとんどの受講生が地域活動実践者であり、グループワークかつフィールドワーク（現場に赴く講座）のカリキュラムの中で、現場に即した情報や意見の交換がなされ、より深い学びやつながりづくりに大きく寄与していました。受講生は熱心に取り組み、6 名全員修了しました。

2) 卒業生で横浜の地域力向上

<基礎コース>

基礎コースでは、2011 年度の応用コース卒業生 3 人が、昨年から引き続きサポーターとして企画・運営に携わりました。この 3 人は地域活動実践者であるので、グループワークや講義以外の場面でも、受講生がサポーターから直接、現場に即したアドバイスを受けることができました。企画についても、事務局とともに、受講生の視点で役立つ内容・方法を考え、実施しました。

<応用コース>

応用コースも、卒業生がサポーターとしてグループワークやフィールドワークに入り、建設的な意見や現場に即したアドバイス、適切な情報を提供しました。

またフィールドワーク先の一つに応用コースの卒業生の活動地域を選んだため、その卒業生がフィールドワークのコーディネートや案内を担いました。地域大の趣旨を汲んで受け入れ先の人選や事前説明などを行っていただき、効果的に学ぶことができました。

<スパイスクラブ>

受講生と卒業生の学び合いと親睦の場「スパイスクラブ」は、卒業生が幹事となって、事務局のサポートを受けながら企画・運営を行っています。内容も、幹事が毎回決めているので、地域活動実践

者が知りたいテーマとなっています。第3回は「子育て支援・子ども対象の活動から広がる地域づくり」をテーマとして2013年4月7日に開催。13名が参加し、事例発表を通して地域ぐるみの子育て支援を考える会となりました。

<卒業生のその後>

卒業生の中には、卒業後数人程度で自主的に集まっているグループもあり、情報交換などがされています。「同じ志の仲間なので、話しやすい」「違う地域の情報が得られるのが良い」など、卒業後も学び合いの場が継続されているようです。

地域でのイベント・研修の案内を送ってくれ、受講生に参加を呼びかける卒業生もいました。

自分の地域活動について、地域大でつながりを持ったフィールドワーク先や講師に卒業後もアドバイスを受けている人もいます。

3) 自ら解決に取り組む

<基礎コース>

基礎コースは、自治の力をつけている地域づくり先進地域に現地見学に行くことで、「地域でこれだけのことができる」という認識を共有することができました。

<応用コース>

応用コースでは、地域で課題解決の為の行動をおこす具体的なイメージをもつことを到達目標としました。最終講では全員が、今回のフィールドワークを通じて学んだことを自分の活動にどう活かすかを発表しました。具体的な行動についての言及が多く、中には、この5月からフィールドワーク先と連携して、自分のプロジェクトを開催する受講生や、講師によるバックアップもあって、農政事務所や区と市民農園の開設に向けて折衝を進めている人もいます。

● 課題

<基礎コース>

基礎コースでは、昨年から、受講生がテーマ別で現地見学先を選ぶカリキュラムとなりましたが、テーマとして選択しなかった地域（現地見学先）も見てみたいという意見を頂いているので、ニーズの状況等も踏まえ、区域開催ではプログラムに工夫を凝らしたいと考えています。

<応用コース>

応用コースは、受講生が6名で、きめ細やかな対応ができ、また受講生同士で仲間感が醸成され、学び合いがじっくりとできたりするなど、少人数ならではの効果がありました。採算性を鑑みる必要はありますが、市域開催のメリットとして、志を同じくする、しがらみのない仲間と忌憚なく意見交換ができること、広域での情報交換ができることなどが、受講生から指摘され、応用コース実施の要望が出ていますので、区域開催のコース修了生のための市域での応用コースについて、今後検討することも考えていきたいと思っています。

事業の概要と実施したこと

1) 広報と受講生の決定

基礎コースは定員30名のところに31名の応募がありました。応用コース受講者は、6人でした。

2) 講義の実施

＜基礎コース＞

入学式・卒業式を含めて、講座を 11 回実施しました。

「概論編」では、「卒業生による発表」、合同現地見学会や「横浜における地域まちづくりの変遷と現在」など 4 回の講義を行いました。

「テーマ編」では、「地域の安心・安全」「地域の交流」「地域の子ども」「地域の見守り合い」の 4 つのテーマに分かれて、現地見学とまとめの 2 回を 1 シリーズとして、3 シリーズ実施しました。各回とも、現地見学先の地域活動実践者が同席。現地見学会では、地域を体感し、リーダーだけでなく、一緒に活動している人たちや施設やサービスの「利用者」の方とも直接話す機会を持つことができました。まとめの回は、まちづくりコンサルタントをスーパーバイザーに交え、実践的なアドバイスや情報提供を受けながら、学びの成果を共有し、地域づくりのポイントを学び合いました。

＜応用コース＞

カリキュラムの前半は、「受講生の住むまち相互訪問」と題して、講師・サポーターとともに各受講生の居住地域を訪問。まち歩きで地域を見る目を養いました。自分の住む地域を紹介するにあたって、地域のことを調べたり、町内会のことを説明するのに町内会役員に登場していただいたりと、地域のことを知る機会ともなり、さらに他の受講生から客観的な意見をもらうこともできました。

カリキュラム後半のフィールドワークでは、防災、地域のサロンによる交流・コミュニティづくり、農に係るサロンをキーワードに、南区六ッ川地区と鶴見区東寺尾地区の 2 か所を訪問・調査しました。受講生は、グループで調査内容を討論して、フィールドワークの日程、調査項目を決め、実地調査ではまち歩きとヒアリングを行い、調査内容や考察、調査結果の活用の仕方などを報告としてまとめ、個人で発表しました。

3) 「学びのまとめ」の回収・分析・改善

基礎コースでは、今年度も「学びのまとめ」を毎回提出してもらいました。これに加えて、現地見学の回にはレポートもあり、負担が大きかったようで、例年に比べると提出率が低くなりました。

ただし、受講生の学習状況を把握し、講義に関する意見などを出していただく機会として、「学びのまとめ」は有効と思われますので、来年度の区域展開でも継続したいと考えています。

4) DVDの制作・販売

昨年度と同様、欠席者のために、また受講者以外の地域の活動者に講義内容を共有してもらうため、基礎コースの講義を録画した DVD を制作しました。しかし、今年度はテーマ編が現地見学やグループワークが中心で、DVD によるフォローが適さなかったこともあり、受講生への販売実績は 2 件のみでした。

5) ホームページの開設・運営

ブログ形式で、講義の振り返り、記録、次回の連絡・案内を目的としたホームページを運営。今年度は、11 回更新し、講義の概要を伝えるツールとして機能しました。来年度は、次回の講座の連絡にも活用していきたいと考えています。

6) ブックレットの発行

これまでの講座から、地域づくりのエッセンスを抽出したブックレット「地域づくりの知恵袋」を企画、制作しました。企画・制作は、応用コース卒業生をプロジェクトリーダーに、講師を務めていただいた地域活動のリーダーの方にも関わっていただいています。またブックレットは受講生のみならず、地域活動実践者が活用できるよう意識して作成しました。

7) 区域開催・綾瀬市分校

本年度は、泉区、港北区、港南区、西区で、それぞれ「泉区まちづくりみらい塾」「こうほく絆塾」「西区地域づくり大学校」「港南区学び舎ひまわり」を実施しました。

また綾瀬市では分校として「綾瀬市まちづくりカレッジ」を監修、コーディネーターを担いました。

区域での開催は、地域の実情に沿った内容となり、区の歴史や実態を知ること、区内の取り組みを知ることができました。またその後の人脈を築く上でも、受講生が近い地域から来ていたり、講師が区内の活動者であったりしたことで、身近な地域に「仲間」や「頼れる相談相手」をつくることができ、効果的だった様子が見受けられました。

< 泉区 >

泉区では 2012 年度より、まちづくり未来塾として、地域大本校の講師や卒業生を中心に組織された実行委員会を泉区役所や当法人等が側面支援する方式で実施しています。

今年度の工夫としては、区役所以外の会場（地区センターや区社会福祉協議会など）をまわり、現地視察やまち歩きを取り入れ、より現場感のある運営としたことです。

参加者はタウンニュースを見て申し込んできた方も多く、現在自治会・町内会の活動を実践している方は三分の一程度に留まりましたが、すでに何らかの活動を実践している方が多かったので、今後地域活動にも積極的に関わっていこうとの意識が高まったと思われます。

< 港北区 >

2012 年度に続き、こうほく絆塾として、一般財団法人こうほく区民施設協会と協働で実施しました（本分校は区役所との協働ではありません）。小地域における課題解決を実際に進めるためのプログラムとなっています。城郷地区民生委員・児童員協議会、城郷小机地域ケアプラザと共に「地域子育て支援」に焦点を当て、城郷地区の子育てや青少年支援に関わる団体、学校で活動する団体などが一同に集まり、お互いを知る、つながることを重視しました。また、フィールドワークとして、これから同地区で実際に始めようとしている常設型の親子サロンの事例である港北区の「たかたんのおうち」を訪問し、またゲストとして「ひだまり」運営者もお呼びし、学び合いの場をつくることができました。

城郷地区では、今回の講座を契機として、2014 年度以降も、民生委員・児童員協議会が事務局を担い、学びあいと交流の場づくりに力を入れていくことになりました。

< 港南区 >

今年度、「学び舎（まなびや）ひまわり」の名称で開設しました。受講生は、連合町内会長から推薦された、単位自治会・町内会の役員を中心とする港南区民 19 名と地区担当の港南区職員 10 名。港南区、港南区連合町内会長連絡協議会、当法人の三者が協働で運営しました。

内容は2回のガリバーマップ作成と2回の区外への現地見学会を含む全6回で、講座から新たなことを学ぶだけでなく、近隣地域で活動する仲間とのネットワークを構築し、また自らの地域や活動を再認識・再評価する機会となりました。

<西区>

2年目となる西区地域づくり大学校では、入学式・卒業式を含めて、講座を6回実施。本講座のうち、2回は西区内の先進事例を学びに現地見学会を行った事で、近隣の自治会・町内会、NPO、企業など、近隣地域で活動している仲間とのネットワークを構築することができました。受講生は、自治会・町内会役員を中心とする西区区民21名。

昨年度に続き、西区区政推進課と事業に関する意見交換、会場・備品利用、広報、事務スペース提供、運営などすべてにおいて協働体制で進めることができました。

各区とも、来年度も継続の方向で検討を進めています。

<綾瀬市>

市内の市民活動の窓口となっている「コミュニティサポートあやせ」と綾瀬市の協働事業として、自発的に行動し地域を創る市民を増やすことを目的に「あやせ地域づくりカレッジ」が開催され、当法人は全体コーディネーターとして関わりました。

カリキュラムは8月から2月までの全7回。講義やディスカッションだけでなく、実際にNPOや自治会が主体となって地域づくりをしている事例の視察を通じ、各人が研究テーマを設定し、最終日には研究発表を行いました。



【左上：テーマ編～受講生による現地見学会のまとめの発表～】

【右上：現地見学会～泉区下和泉自治会館にて実施したワークショップの様子～】

【下：現地見学会～瀬谷区阿久和地区「見守りの家」見学の様子～】

■ まちかどケア事業

(横浜市健康福祉局高齢在宅支援課、横浜市社会福祉協議会との協働事業)

認知症の方ご本人やご家族が地域社会から孤立しないよう、幅広く認知症の方への理解やケアの質の向上に関する啓発を行い、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めていくことを目的として、2005年度(平成17年度)から実施してきました。

成果と課題

● 成果(経緯)

2013年度は、認知症高齢者ケアの専門職実務者向け研修と、「認知症サポーター100万人キャラバン」の推進の2本を柱に事業を進めてきました。その結果、特にキャラバン・メイトの人数は累計1,964人、サポーター数は2013年11月末時点で10万人を突破し、26,212人(2014年3月末時点)と増加し、日々地域に暮らす人々の認知症への理解が進んできていると思われます。

介護の専門職を対象とした研修は、昨年度の課題を踏まえ、より現場ニーズにあった連続講座としました。認知症の人が自分らしく暮らしていくことを支えていくために、本人本位の視点、そして関係者がチーム力を育てながら協働で支援するこれからの認知症ケアの視点を学ぶことに重点を置き、ワークツールである「ひもときシート」とアセスメントツールである「センター方式」を融合した内容としました。これまでの介護の仕方を見直す機会となった、チームでケアする重要性を理解したなど、気づきのきっかけとして有効な研修であったと思われます。

「まちかどケア推進会議」

本事業は、認知症理解のための講座の講師役であるキャラバンメイトの養成や活動しやすい環境づくり、介護現場における「本人本位の介護の促進」などに取り組んでいます。現場ネットワークでもある「まちかどケア推進会議」がその推進役となっています。

この会議体は、当事者団体・介護現場専門職・地域包括支援センター・中間支援機関・行政と多様な主体が参画するユニークな体制となっており、当法人が場づくりを担っています。上も下も代表もなく、それぞれができることを自然に担い合うスタイルが定着し、これからのネットワーク組織のあり方の一つと考えます。

● 課題

「認知症サポーターキャラバン」の推進に関して、2013年度は「認知症キャラバン・メイト養成講座」を3回実施しました。結果、新たに251名のキャラバン・メイトが誕生しました。

認知症サポーターもキャラバン・メイトや横浜市各区の積極的な取組の成果が出て、大幅に増加していますが、その方々の持てる力を活かしていないという状況です。今後、この方々の力を地域での見守りや家族支援にどう結び付けていくかが課題となっています。

認知症ケア実務者研修では、上記内容で3日間研修を実施しましたが、研修終了後に現場で実践してみることで出てきた新たな課題や、本人本位の意識継続に対するフォローの必要性を感じています。本研修プラスアルファの仕組みづくりを検討したいと考えます。

65歳以上の7人に1人ともいわれ、もっとも一般的とも言える病気「認知症」。「まちかどケア」に限らず、さまざまな場面で認知症の方やその家族への理解を進めていく必要があります。

事業の概要と実施したこと

＜本人本位の認知症ケアマネジメント手法の普及、実践者のネットワークづくり・フォローアップ 事業＞

- ・ 本人本位のケアを広める会議（2013 年 5 月、10 月、11 月、12 月）
- ・ 認知症ケア実務者向け研修
「認知症ケアの課題解決 ～視点が変わると笑顔が増える～」(2013 年 10 月、11 月、12 月)

＜「認知症サポーター100 万人キャラバン」事業 ―認知症の理解と啓発―

- ・ まちかどケア推進会議（2013 年 5 月 11 日、8 月 19 日、11 月 11 日、2014 年 3 月 26 日）
- ・ 専門職向けキャラバン・メイト養成研修（2013 年 8 月 29 日）
- ・ 一般向けキャラバン・メイト養成研修（2013 年 10 月 3・10 日、17・24 日）
- ・ 横浜市認知症キャラバン・メイト活動報告会（2014 年 1 月 30 日）
- ・ 横浜市版認知症サポーター養成講座用テキストの改訂
- ・ キャラバン・メイト開催講座（認知症サポーター養成講座）に関する相談・支援（通年）



【上：キャラバン・メイト養成研修の様子】

【左下・右下：横浜市認知症キャラバン・メイト活動報告会 展示の様子】

■ ソーシャルビジネス・ノウハウ移転事業（被災地支援）

（復興庁・経済産業省補助事業 ※NPO 法人ワーカーズわくわく・株式会社イータウンとの協働）

※2011 年度のくらしまちづくりネットワーク横浜の取組から見えてきた、被災地支援のニーズに応えるために、2012 年度より、特にコミュニティビジネスや団体運営支援に着目し取り組んだ事業です。

2013 年度は、株式会社イータウンが中心となり、岩手県大槌町、釜石市の計 2 事業者、福島県福島市、二本松市の計 2 事業者を対象（当法人は主に大槌町、福島市、二本松市の事業を対象）として、ソーシャルビジネスのノウハウ移転を行いました。

震災から 1 年余りが経ち、被災地では、まちの復興やその後の自立持続的な地域づくりにおいて、住民一人ひとりが主体的に自らの暮らしを支えていく活動が必要となっています。特に(1)住民が集う場づくり (2)地域や活動の情報発信力の強化 (3)暮らしに困難を抱えつつある人を支える在宅福祉活動グループの立ち上げ・運営支援 (4)力を活かし合うネットワークは、被災地において共通の課題です。本事業では、これらを解決するノウハウを持つ 3 団体が協働し、「多くの住民が関わり、新たな雇用や経済を継続的に創出する、小さい力の集積型ビジネスモデル」として、ノウハウの移転に取り組みました。これにより、各地で、自力で地域を支える当事者意識をもった担い手が育つことを目的としました。

成果と課題

● 成果（経緯）

4 団体に対してノウハウ移転に取り組んだ結果、下記の成果がありました。

<NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつち>

ぐるっとおおつちショップを 2014 年 3 月にオープンすることができました。

○ 主な事業内容：手工芸品の販売、体験工房、カフェ

<NPO 法人南茶和>

金谷川駅前にコミュニティカフェを 2014 年 4 月にオープンすることができました。

○ 主な事業内容：就労支援施設 A 型で生産する玉子を生かしたお菓子等の販売、カフェ
小箱ショップ

<NPO 法人コーヒータイム>

二本松駅前で既に事業を実施しているコミュニティカフェの店舗改装や、新たな事業展開に関する支援をすることができました。

○ 主な事業内容：カフェ（就労支援施設 B 型事業）、小箱ショップ

<NPO 法人@リアス NPO サポートセンター>

釜石市中心街地で、設置運営している「釜石みんなの家・かだって」のコミュニティカフェ化のための、レイアウト変更、小箱ショップ事業、スタッフ体制づくりに関する支援をすることができました。

○ 主な事業内容：カフェ、小箱ショップ、講座、マルシェ

● 課題

被災地の団体は、震災から3年が経ち、ようやく団体自らの将来を描き、事業の見直しや新たな事業の展開を始めつつあります。しかしながら、団体運営のマネジメントが十分でないことや、事業の持続性が描けない、また人員体制の不足などにより、事業を企画・推進していく基盤が十分ではありません。本事業は、2013年度で終了しましたが、今後も3年間継続した被災地との関係を絶やさず、現状把握やSNS、電子メール等を通して情報提供などをしていくことが必要と考えられます。

事業の概要と実施したこと

1) 現地を訪問してハンズオン支援（アドバイス、ワークショップ等の開催）

<NPO 法人まちづくり・ぐるっとおおつち>

2012年度より計画していた法人の体験工房カフェのオープンにあたり、事業内容、建築計画、広報戦略などのアドバイスや勉強会、ワークショップ開催など、出店から運営に関する総合的な支援を行いました。当法人は、特に今後の事業展開に関するアドバイスやワークショップ開催の支援を行いました。



【ぐるっとショップ オープニングの様子】

<NPO 法人南茶和>

金谷川駅前に法人が新規事業として、コミュニティカフェをオープン（就労継続支援A型施設の事業の一環）するにあたり、建築計画へのアドバイス、パッケージデザインに関する勉強会、利用者同士のコミュニケーション促進に関するワークショップ開催等の支援を行いました。当法人は、特に建築計画へのアドバイスや利用者同士のコミュニケーション促進に関するワークショップ開催の支援を行いました。

<NPO 法人コーヒータイム>

二本松駅前で既に事業を実施しているコミュニティカフェの店舗改装や、新たな事業展開に関するアドバイスを行いました。当法人は、特に職員や利用者を交えた勉強会・ワークショップ開催等の支援を行いました。

<NPO 法人@リアス NPO サポートセンター>

釜石市中心街で、「釜石みんなの家・かだつて」の運営を、身近な住民の参画を得つつ、持続的なものにするために、コミュニティカフェとして事業展開していくためのアドバイス、勉強会を実施しました。



【勉強会の様子】

2) 横浜に上記3団体、および関係者を招いた研修の開催

※くらしまちづくりネットワーク横浜との協働

11月に各団体からそれぞれ2名～4名、および被災地のコミュニティビジネス等実践者が参加し、横浜のコミュニティカフェや助け合い事業などの現場を訪問するとともに、座学、ワークショップを行う研修会を開催しました。

■ 第三者評価事業

- 福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業
- 障がい者保養施設宿泊モニタリング

成果と課題

● 成果（経緯）

福祉サービス第三者評価は、高齢分野・障がい分野を中心に進めました。実績としては障がい施設 1 件ですが、横浜市で初めての地域活動ホームの評価であり、評価対象範囲を広げたことや現場をより理解するうえで意味のある 1 件となりました。

指定管理者第三者評価は、地区センター 2 件を受託しました。

● 課題

保育園の第三者評価受診が義務化されたことにより、当会へも多くの問い合わせが寄せられました。今年度は当会から独立した 2 機関を紹介することで対応しましたが、来年度は、横浜市登録の各評価機関の対応可能限度を超えることも考えられるため、当会でも保育分野での実施を検討していきます。

事業の概要と実施したこと

<福祉サービス第三者評価事業・指定管理者第三者評価事業>

福祉サービスの質の向上のために、横浜市の評価基準を使用して福祉施設の評価を行いました。評価の結果は公開するとともに、事業者（施設）との対話の中から、次のステップへの「気づき」が生まれることを目指しました。

【評価完了案件（順不同）】

分野	施設名	運営主体	所在地
障がい	せや活動ホーム太陽協会 （本館・別館）	社会福祉法人瀬谷はーと	瀬谷区
指定管理	永田地区センター	アクティオ株式会社	南区
指定管理	新田地区センター	一般社団法人こうほく区民施設協会	港北区

<障がい者保養施設宿泊モニタリング>

障がいのある方にとって、生活の質（QOL）の向上を図る上で、「障がいのある方とその家族が安心してご利用いただけるくつろぎの空間」（パンフレット・HP より）である当施設の存在は、地域社会の貴重な社会資源です。当施設には、宿泊施設としての機能のほか、研修やレクリエーションなどを行う設備もあり、障がい者及び障がい教育・障がい福祉等の関係機関への周知が行き届き活用への意識が広がることは、施設の社会資源としての価値がより向上すると思われます。

今回は、よこはま移動サービス協議会にモニタリング調査を依頼し、身体障がいの方 3 名と視覚障がいの方 1 名を中心に 2 つのグループが「お客様」として宿泊しました。障がい当事者、家族が安心して利用することができる施設として、また障がい者がより活発な社会的活動をしていくために有効な施設として更に向上するよう、様々な意見をまとめ報告しました。

■ ヨコハマ市民まち普請事業

（横浜市都市整備局地域まちづくり課、指定 NPO 法人アクションポート横浜との協働事業）

● ヨコハマ市民まち普請事業の協働事務局運営

成果と課題

● 成果（経緯）

指定 NPO 法人アクションポート横浜、都市整備局地域まちづくり課との三者による協働事務局運営は 5 年目となり、それぞれの役割分担を踏まえスムーズな運営ができています。特に提案団体の相談対応や、コンテスト後に団体運営支援に関する情報提供の場を設けるなど、当法人が支援センターの運営や地域支援を行っている強みを活かせるよう、事業実施において新たな試みをすることができました。

また年度末には、今後のヨコハマ市民まち普請事業の広報、財源確保、団体支援等のあり方や三者が協働し効果を上げる方法について意見交換する機会を複数回もつことができました。

● 課題

年度末に意見交換した事業の方向性や、三者の協働による事業効果の向上とその方法については、まだ十分に議論されたとは言えません。これまでの事業を振り返りつつ、三者が強みを最大限に生かしあうよい機会と捉えて、市民の視点に立った事業運営、コンテストの実施方法、団体運営の支援、ノウハウの活かし方などについて、引き続き議論する必要があります。

事業の概要と実施したこと

「私たちのまちを、私たちがつくる！」そんな思いをカタチにするための地域協働のきっかけづくりとなる事業です。身近なまちのハード整備に関する提案を募集し、2 回の公開コンテストで選考された提案に対して最高 500 万円の整備助成金が交付されます。三者協働による事業運営ですが、当法人では主に「1 次および、2 次の公開コンテスト」の企画・広報・運営、2011・2012 年度に助成され完了した整備箇所を、審査員や中間支援機関職員と巡る「現地確認会」の企画・運営などを行いました。

◆ 1 次コンテスト：

開催日時：6 月 22 日（土）10:00～16:30

会場：西地区センター体育室

◆ 2 次コンテスト：

開催日時：2014 年 2 月 2 日（日）10:00～16:30

会場：横浜市市民活動支援センター 4 階

2013（平成 25）年度 整備助成対象提案として決定したのは、以下の 3 提案です。

提案名	提案グループ名	活動エリア
町の防災拠点づくり	松ヶ丘自治会	神奈川区
女性の笑顔で人と人をつなぐ地域応援プロジェクト	ディアナ横濱	西区
戸塚に新しい親子の居場所「ひろばカフェ」をつくろう	NPO 法人 こまちぶらす	戸塚区



【模型を囲んで、提案者同士で交流していました】



【中野理事長の合図でスタートしました！】

■ コミュニティづくり支援

- 戸塚区俣野地区コミュニティサロンづくり支援事業
- 港北区城郷地区地域見守りネットワーク構築支援事業における、リーフレット作成等の広報支援事業

成果と課題

● 成果（経緯）

近年増えてきた自治会町内会等の地域団体からの相談に対応し、コミュニティづくり支援を強化するために、2013年度に市民まちづくり応援室を設置しました。主に2つの取組を行いました。

＜戸塚区俣野地区コミュニティサロンづくり支援事業＞

5つの自治会町内会が連帯して、NPO 法人を設立し、常設型のコミュニティサロンを運営するための体制やプログラムづくり支援、地域への周知方法の企画支援を行いました。

他の地域の先進事例を学ぶ機会を設けたり、自治会町内会の役員のみならず、多様な世代や立場の住民とともにコミュニティサロンの在り方を考えるワークショップを実施し、新たな人材の掘り起し、プログラムの方向づけをすることができました。

NPO 法人設立（登記完了）は、5月を予定しています。

＜港北区城郷地区地域見守りネットワーク構築支援事業における、リーフレット作成等の広報支援事業＞

城郷小机地域ケアプラザが事務局支援を行っている、同地区の地域見守り支援事業の一環として、これまでの各見守り活動の取組を振り返る機会を設けるとともに、今後の見守り活動をさらに周知、発展させていくための広報紙作成を城郷地区内の全自治会町内会からの参画を得て、1年弱の期間を経て作成することができました。このプロセスを経て、各自治会町内会の取組を学びあう機会にもなりました。



【ワークショップを通して作成したリーフレット】

● 課題

前者のコミュニティサロンづくり支援に関しては、より多くの住民に知っていただき、また運営や団体の支援をしていただく必要がありますが、組織作りに時間を要したこともあり、周知活動やつながりづくり、またニーズの把握を十分に行えたとは言えませんでした。フルオープンのおとふしまで重点的に取り組んでいく必要があります。後者の地域見守りネットワーク支援事業に関しては、広報紙をどのように今後活かしていけるか、という点について十分な検討を行えたとは言えませんでした。

コミュニティづくり支援に関する相談は増えていますが、体制面や組織内でのノウハウの蓄積が十分ではありません。今後、力を入れて実施していくテーマや、法人独自の特徴がわかるノウハウの整理をしていく必要があると考えられます。

事業の概要と実施したこと

＜戸塚区俣野地区コミュニティサロンづくり支援事業＞

5つの自治会町内会が連帯したNPO法人の設立、常設型のコミュニティサロンを運営するための体制やプログラムづくり支援、地域への周知方法の企画支援、空間計画作成に関して、以下の取組を実施しました。

- ・住民ワークショップ実施支援
- ・運営メンバー会議実施支援
- ・法人設立、プログラムづくりに関するアドバイス
- ・先進事例ツアーの企画実施支援



【プログラムづくりに関する住民ワークショップの様子】

＜港北区域郷地区地域見守りネットワーク構築支援事業における、リーフレット作成等の広報支援事業＞

- ・ワークショップ実施支援
- ・リーフレット作成、地域見守りネットワーク支援事業報告書作成
小学生（5、6年生）配布用クリアファイル作成
- ・住民報告会での活動紹介

資料編

(1) 会員数の推移

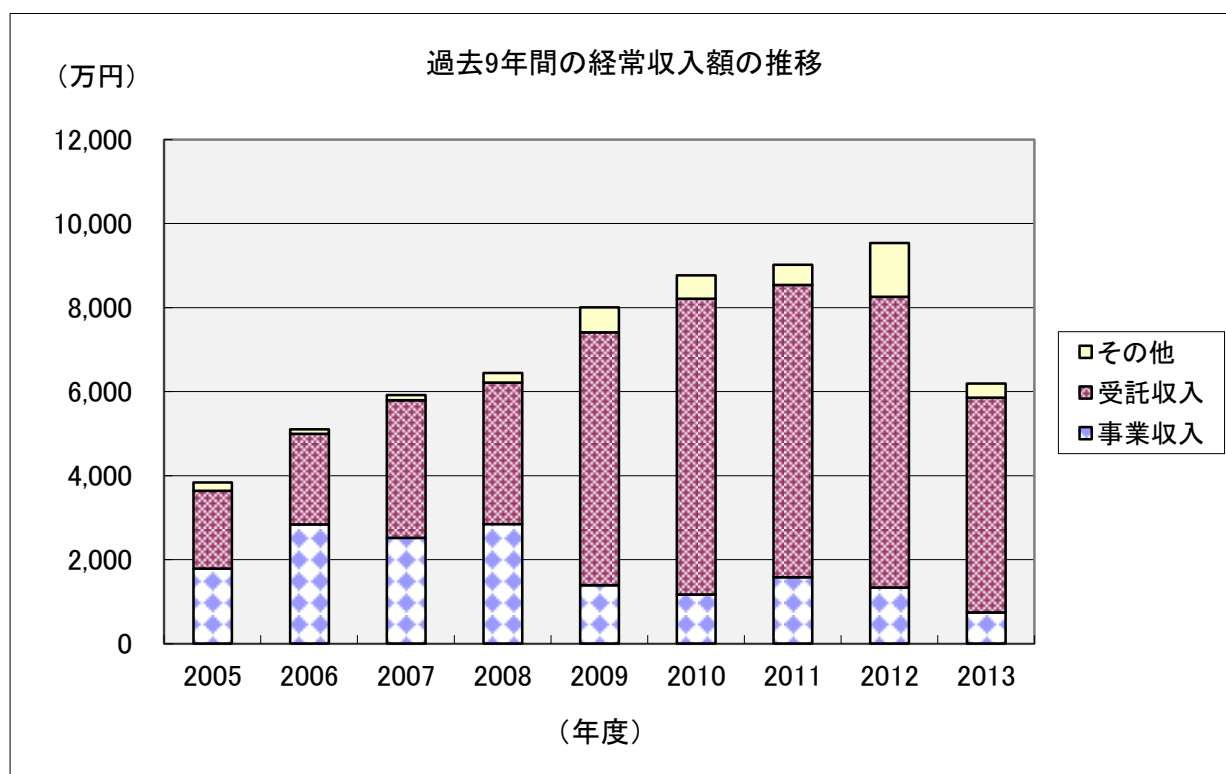
年度	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
団体	73	94	96	79	107	73	88	94	95	85	77	75	75	68	54	57
個人	29	42	45	46	69	72	96	101	121	119	115	111	121	125	96	90
合計	102	136	141	125	176	145	184	195	216	204	192	186	196	193	150	147

※ 1998年度は9月時点の数値、それ以外は各年度末（3月末）の数値です。

※ 正会員・準会員・賛助会員を合計した数値です。

※ 数年以上会費納入のない会員について、2013年1月整理作業を実施しました。

(2) 収入額の推移と内訳



※ 受託収入＝行政からの委託事業（行政との協働事業）

※ その他＝会費収入・助成金収入・寄付金収入など

※ 借入金収入や前期繰越金は含めていない

※ 2013年度、第2事業部が独立

(3) 市民セクターよこはま 沿革

1998.7	「市民セクター構築のための研究会」発足
1999.9	市民セクターよこはま 設立 (9/28) 横浜ワールドポーターズに店舗兼事務所「こらぼ」開設
1999.12	横浜市への要望書提出「新しい公共の創造へ向けて」
2000.1	配食サービス連絡会発足
2000.9	横浜移動サービス協議会発足 (移動プロジェクトより独立)
2001.7	デイサービス・サロン連絡会、事業型 NPO 連絡会発足
2002.2	横浜ワールドポーターズに「NPO スクエア」開設 同所に事務所移転
2002.7	NPO マネジメント支援プロジェクト発足 (～2005.9)
2002.10	横浜市民活動共同オフィスの管理運営を受託 (～2009.3) 協働のありかた研究会参画
2003.4	NPO 法人「市民セクターよこはま」設立・登記 (認証 4/1) 精神保健連絡会発足
2003.5	設立総会、NPO 法人設立記念パーティ
2004.5	理事長松本和子退任、服部一弘就任
2004.7	横浜会議で研究テーマを提案、採択される 『暮らしを支える生活術マトリクスモデル』作成と市民力を活かした新システムの研究』
2004.8	認知症ケアマネジメント推進事業開始 訪問介護員養成研修 1 級課程 開始 (～2005.11)
2004.11	事務局内に評価事業部設置、福祉サービス第三者評価事業開始
2005.6	地域福祉コーディネーター養成研修開始
2005.8	NPO 等に対する相談・アドバイス事業開始 (～2008.3)
2006.5	「介護サービス情報の公表」に係わる調査事業開始 (～2009.3)
2006.12	理事長服部一弘退任、松本和子就任
2007.1	横浜市指定管理者第三者評価事業開始
2007.10	コミュニティビジネス支援事業開始
2007.11	横浜市中区住吉町 (関内) に事務所移転 地縁型組織とテーマ型組織の協働モデル事業開始
2008.5	理事長松本和子退任、中野しずよ就任
2008.7	区役所窓口サービス向上支援事業開始 (～2010.3)
2009.4	組織改編 (事業ユニット制の導入)
2009.5	定額給付金の代理受領および横浜市への寄附手続き開始 (～2009.11)
2009.7	横浜市民活動支援センター運営開始
2012.7	認定特定非営利活動法人 (認定NPO法人) として国税庁より認定
2013.4	横浜市中区太田町 (馬車道) に事務所移転

(4) 2013 年度の役員・事務局スタッフ

● 役員（理事・監事）

理事長	中野 しずよ
副理事長	泉 一弘、竹谷 康生
理事	石井 大一郎、岩永 敏朗、斉藤 保、南出 俊男、山野上 啓子、吉原 明香
監事	増田 逸郎（～2013.5）、西尾 敦史（2013.6～）、横山 悠

● 事務局スタッフ

常勤・非常勤 アルバイト	吉原 明香（事務局長）、石井 大一郎（市民まちづくり応援室長） 薄井 智洋、加世田 恵美子、東樹 康雅、樋山 麻子 落合 貴美恵、松原 優佳 内田 智美、大河原 正人、加藤 理恵（2014.1～）、神田 廣志 関尾 潤（2014.1～）、竹谷 康生、田中 田人 松田 香（2013.12～）村上 万麗子、村田 育男（2013.9～）
ボランティア スタッフ	勝田 泰輔、平尾 隆郎、山戸 一弥、井川 貢
インターン スタッフ	林 達大

（敬称略）

特定非営利活動法人市民セクターよこはま

2013年度

決 算 書

1. 活動計算書
2. 貸借対照表
3. 財務諸表の注記
4. 財産目録

法人名： 特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

活動計算書

2013 年 4 月 1 日 ～ 2014 年 3 月 31 日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	258,000		
準会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	25,000	283,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	34,000	34,000	
3. 受取助成金			
助成金収益	2,859,000	2,859,000	
4. 事業収益			
自主事業収益	7,386,057		
受託事業収益	51,129,380	58,515,437	
5. その他収益			
受取利息	4,305		
雑収益	197,755	202,060	
経常収益計			61,893,497
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	29,056,544		
賞与	3,786,580		
法定福利費	3,840,063		
福利厚生費	288,820		
人件費計	36,972,007		
(2) その他経費			
講師謝礼金	3,146,184		
業務委託費(調査)	421,337		
業務委託費(報酬)	730,852		
ボランティア謝金	288,192		
旅費交通費	482,040		
通勤手当	2,318,312		
通信・運搬費	2,263,055		
印刷・製本費	4,128,324		
消耗品費	1,805,196		
事務所家賃	1,394,714		
水道光熱費	138,177		
支払手数料	178,618		
リース料	445,364		
会場費・会議費	88,059		
イベント費	407,733		
研究・研修費等	140,490		
新聞図書費・資料代	233,074		
修繕費	280,543		
警備料	650,160		
保険料	17,000		
支払助成金	210,000		
租税公課	1,819,032		
雑費他	541,153		
支払利息	78,840		
減価償却費	310,229		
貸倒繰入額	30,720		
その他経費計	22,547,398		
事業費計		59,519,405	

2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	306,212		
法定福利費	69,047		
人件費計	375,259		
(2) その他経費			
業務委託費(報酬)	5,198		
旅費交通費	5,080		
通信・運搬費	4,538		
印刷・製本費	9,021		
消耗品費	3,072		
事務所家賃	151,607		
水道光熱費	1,396		
支払手数料	1,824		
リース料	2,428		
修繕費	1,355		
租税公課	7,918		
会場費	1,300		
支払利息	797		
減価償却費	3,133		
その他経費計	198,667		
管理費計		573,926	
経常費用計			60,093,331
当期経常増減額			1,800,166
Ⅲ 経常外収益			
貸倒引当金戻入		94,845	
経常外収益計			94,845
Ⅳ 経常外費用			
繰延資産償却		189,524	
固定資産除却損		524,333	
経常外費用計			713,857
税引前当期正味財産増減額			1,181,154
法人税・住民税および事業税			70,653
当期正味財産増減額			1,110,501
前期繰越正味財産額			8,810,519
次期繰越正味財産額			9,921,020

法人名： 特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

貸借対照表

2014 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,986,544		
未収金	4,571,623		
貸倒引当金	△ 30,720		
立替金	38,400		
前払費用	15,880		
棚卸資産	49,625		
流動資産合計		18,631,352	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0		
工具器具備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)投資その他の資産			
差入保証金	312,660		
投資その他の資産計	312,660		
固定資産合計		312,660	
資産合計			18,944,012
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,773,761		
未払費用	2,844,829		
前受金	500,000		
預り金	307,613		
未払法人税等	69,789		
未払消費税等	556,000		
流動負債合計		7,051,992	
2. 固定負債			
長期借入金	1,971,000		
固定負債合計		1,971,000	
負債合計			9,022,992
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		8,810,519	
当期正味財産増減額		1,110,501	
正味財産合計			9,921,020
負債及び正味財産合計			18,944,012

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて、建物は定額法、その他の資産は定率法で償却をしています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目・資産名	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物／事務所改修	898,642	0	496,055	0	402,587	0
工具器具備品／警報機	231,000	0	28,278	0	202,722	0
工具器具備品／パソコン	0	313,362	0	0	313,362	0
合 計	1,129,642	313,362	524,333	0	918,671	0

3. 借入金の増減内訳

借入先	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
日本政策金融公庫	4,599,000	0	2,628,000	1,971,000
神奈川銀行	432,000	0	432,000	0
神奈川銀行	9,000,000	0	9,000,000	0
合 計	14,031,000	0	12,060,000	1,971,000

法人名： 特定非営利活動法人 市民セクターよこはま

財産目録

2014 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
市民活動支援センター小口	98,250		
市民活動支援センター窓口	30,000		
横浜銀行 (管理通帳)	850,592		
横浜銀行 (支援センター)	7,004,072		
横浜銀行 (事業通帳)	5,089,938		
横浜銀行	99		
横浜銀行 (にしく支援C通帳)	505,000		
横浜銀行 (にしく支援C福利厚生用)	20,022		
横浜銀行 (決済口座)	1,000		
神奈川銀行 (元借入口座)	475		
神奈川銀行 (復興庁用)	14		
ゆうちょ銀行	387,082		
未収金			
横浜市都市整備局 まち普請運営費用	2,835,000		
横浜市民活動支援センター予算外支出分	515,498		
ソーシャルビジネスノハウ移転・支援事業 協力費	459,000		
横浜あゆみ荘宿泊モニタリング実施	260,000		
横浜市民活動支援・相談窓口事業費	94,500		
西区区政推進課講座講師謝金	90,000		
江戸川総合人生大学講師謝金	80,000		
戸塚区日常生活支援団体連絡交流会 謝金	26,937		
ひらつか市民活動ファンド運営委員謝金	5,000		
見守りハンドブック	300		
ユニマットコーヒー代 窓口収入3月分	14,476		
労働保険 精算額	190,912		
貸倒引当金	-30,720		
棚卸資産			
書籍在庫	49,625		
立替金			
市民活動支援センター 自販機設置料	38,400		
前払費用			
損保ジャパン 保険料	15,880		
流動資産合計		18,631,352	
2. 固定資産			
有形固定資産	0		
投資その他の資産			
NGS横浜馬車道事務所 保証金	312,660		
固定資産合計		312,660	
資産合計			18,944,012
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
市民活動支援センター 警備費・電話代等経費	901,530		
地域づくり大学校経費等	53,889		
ボランティア謝金	28,000		
あゆみ荘モニタリング委託料	208,000		
税理士顧問料	28,437		
社会保険料3月分、賞与分	1,494,204		
印刷費・宅急便代等	43,426		
ユニマットコーヒー3月分	16,275		

未払費用			
給与3月分	2,844,829		
預り金			
源泉所得税(給与)	156,434		
源泉所得税(報酬)	83,279		
住民税	67,900		
前受金			
福)神奈川県共同募金 26年度助成金	500,000		
未払法人税等			
法人税・住民税・事業税	69,789		
未払消費税等			
消費税	556,000		
流動負債合計		7,051,992	
2. 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	1,971,000		
固定負債合計		1,971,000	
負債合計			9,022,992
正味財産			9,921,020